



市川レポート

米大統領選の結果が確定していないなかでの株高と円高について

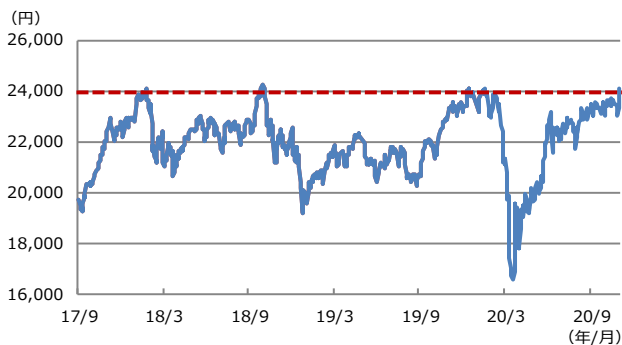
- 米大統領選の開票は続いているが、バイデン氏がアリゾナ州とネバダ州で勝利なら次期大統領に。
- 日経平均は約29年ぶりの高値水準、トランプ氏の訴訟に警戒感なく上院共和党の見方も好感。
- やはり市場は「いいとこどり」の反応で慎重な姿勢が必要、ドル安円高はリスクオンのドル安の結果。

米大統領選の開票は続いているが、バイデン氏がアリゾナ州とネバダ州で勝利なら次期大統領に

米大統領選の開票はいまだ続いており、日本時間の11月6日午前8時時点において、結果はまだ確定していません。報道によると、選挙人の獲得数は、民主党のバイデン候補が253人、共和党のトランプ候補が214人となっています。バイデン氏はあと17人、トランプ氏はあと57人の選挙人を獲得すれば、過半数の270人（選挙人の総数は538人）に達し、勝利が確定します。

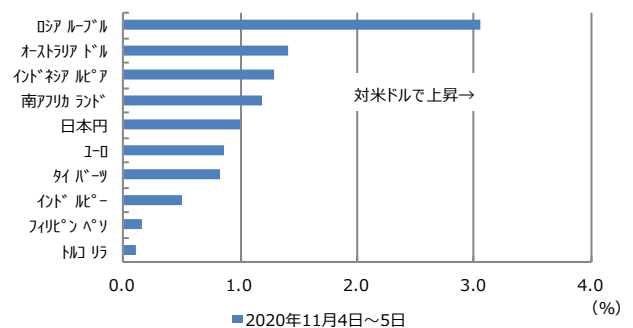
集計が終わっていないのは、ペンシルベニア州（選挙人の数は20人、以下数字のみ）、ジョージア州（16）、ノースカロライナ州（15）、アリゾナ州（11）、ネバダ州（6）、アラスカ州（3）の6州です。アラスカ州は歴史的に共和党が強い「レッドステート」ですので、残り5州の動向が注目されますが、バイデン氏が、優勢とされるアリゾナ州とネバダ州で勝利すれば、次期大統領となります。

【図表1：日経平均株価と24,000円水準】



(注) データは2017年9月1日から2020年11月5日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主要通貨の対米ドル変化率】



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



日経平均は約29年ぶりの高値水準、トランプ氏の訴訟に警戒感なく上院共和党の見方も好感

一方、国内に目を向けると、日経平均株価が堅調に推移しています。本日前場の取引では、2018年10月2日終値の24,270円62銭を上回り、一時24,375円44銭まで上昇しました。このレベルは、1991年11月13日終値の24,416円23銭以来、約29年ぶりの高値水準です。米大統領選の結果が確定しておらず、また、バイデン大統領、上院共和党、下院民主党という見方が増えるなかで、株価が上昇する理由について、以下、考えてみます。

米大統領選挙後のリスクとして市場で意識されていたのは、トランプ氏が選挙の不正を訴えて、結果の確定が遅れることです。実際、トランプ陣営は11月4日、郵便投票の開票などをめぐり訴訟を起こしました。ただ、不正の根拠は示されず、市場に警戒感は見られません。また、上院共和党の見方が、民主党の政策に関する「増税」、「過度な財政支出」、「米巨大IT企業の分割」への懸念を和らげ、株高につながったとの声も多く聞かれます。

やはり市場は「いいとこどり」の反応で慎重な姿勢が必要、ドル安円高はリスクオンのドル安の結果

ただ、市場はバイデン氏の勝利と上下両院での民主党勝利、いわゆるトリプルブルーへの期待で、株高で反応していた経緯を踏まえると、やはり足元の動きは「いいとこどり」であるように思われます。なお、24,000円という水準は、2018年以降、日経平均にとって、かなり強い上値抵抗線になっています（図表1）。米大統領選の結果もまだ確定していないことから、ここからは少し慎重な姿勢が求められます。

なお、ドル円は昨日の海外市場で、1ドル＝103円台までドル安・円高が進行しました。ただ、これは「株高を伴うリスクオン（選好）のドル安」であり、「株安を伴うリスクオフ（回避）の円高」ではありません（図表2）。このところ、為替市場はドル中心に動いており、リスクオンでドル安（ドル円はドル安・円高）、リスクオフでドル高（ドル円はドル高・円安）となるため、リスクの解釈はドルを起点に考える必要があります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会